

請 願 文 書 表

請願第9号	八王子市国民健康保険税均等割額の子ども負担分軽減等を求める請願 (平成30年11月26日受理)	厚生委員会付託
請 願 者	八王子市追分町6-14 フォーラムはちおうじ303 八王子市社会保障推進協議会 会長 上原 弘夫 外1,825名	
紹介議員	市 川 克 宏 青 柳 有 希 子 鈴 木 勇 次 陣 内 泰 子	
請願趣旨	<p>国民健康保険法第1条は「健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与する」ことを目的とし、同第3条では「都道府県は（中略）市町村とともに国民健康保険を行うもの」となり、同第4条では、「国、都道府県及び市町村の責務」を明確にしています。</p> <p>今日、子どものいる国保加入世帯の「国民健康保険税」負担は大変な額となっています。</p> <p>八王子市の国民健康保険税額（均等割額）は、2008年度2万7,600円（医療保険分と後期高齢者医療支援金分含む）から、2018年度4万円（同）と、約45%もの値上げがされ、「（無収入の）子ども」にも「均等割額」の負担を求めています。</p> <p>一方、被用者健保加入世帯の子どもの場合は、「健康保険料」負担はないのが実態です（市の0～19歳人口（2017年3月末現在）9万7,801人のうち8万3,836人、85.7%の子どもは国保以外の医療保険制度に加入）。医療保険制度上も格差改善が求められています。</p> <p>国保税滞納世帯への“ペナルティ”とされる「短期被保険者証」交付1,412件のうち、窓口留置数は118世帯（うち18歳未満児205人含む。理由は指定期日までに来庁相談がなかったため）とされる由々しき実態も明らかとなっています（2017年10月1日値、東京社保調べ）。</p>	
請願事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国保税「均等割額」の取り扱いにおいて、子育て支援策の一環として、市独自に、子ども（0～18歳、約1万人）に関わる均等割額負担軽減措置を図ること。特に子どもが2人、3人以上の世帯の均等割額負担軽減措置の具体化を早急に図ること。 2. 国保税「均等割額軽減措置（7割、5割、2割）」の拡充に向けて、市独自に、単身・年金収入のみ年収220万円ほどの市民にも均等割額1割軽減策として具体化すること。 	